

平成22年度災害ボランティアセンター調査

も く じ

はじめに	2
I. 災害ボランティアセンターに関する調査概要	4
1. 調査概要	4
2. 平成22年に設置された災害ボランティアセンター	4
II. 平成22年に設置された災害ボランティアセンター	8
1. 設置されたセンターの概要	8
2. センターの立上げ・運営にかかる資金について	16
3. ニーズの把握方法について	20
4. センター設置・運営に関するマニュアル等（運営規則など） について	23
5. センター設置・運営に関するスタッフの研修について ...	24
6. 自治体との平時からの連携について	25
7. 自由回答	27
III. アンケート調査票	28

内閣府（防災担当）

平成23年3月

はじめに

本調査は、災害ボランティアセンターの実態や課題把握を実施し、今後の災害時においてすみやかな対応や課題解決の一助とすることを目的とする。

なお、調査にあたっては、災害ボランティアセンターの設置・運営に関わった県・市町社会福祉協議会など関係者の方々にアンケート等にご回答いただくとともに、多忙の折にも関わらず、全国社会福祉協議会のご協力をいただきましたことに感謝申し上げます。

I. 災害ボランティアセンターに関する調査概要

1. 災害ボランティアセンターに関する調査概要

1. 調査概要

本調査は、平成 22 年 1 月から 12 月に設置された災害ボランティアセンター（以下、センターとする。）を対象に設置状況等について、その現状や課題の把握を行うため、各センターの主体と考えられる社会福祉協議会に、アンケート調査を実施した。

実施期間	平成 23 年 3 月 3 日～3 月 17 日
対 象	平成 22 年に設置された災害ボランティアセンター
調査方法	担当部局への郵送（全国社会福祉協議会、センターが設置された都道府県社会福祉協議会）、FAX および郵送による回収
回 収	都道府県レベル 1 センター中 1 センター 市区町村レベル 10 センター中 10 センター

2. 平成 22 年に設置された災害ボランティアセンター

平成 22 年に設置された災害ボランティアセンターについて、センターの正式名称、該当災害名、設置期間等を聞いたところ、表 1-1 のとおりであった。

都道府県レベルでは、平成 22 年 10 月の鹿児島県奄美地方における大雨災害により、鹿児島県において「鹿児島県社会福祉協議会救援対策本部」が設置された。

市町村レベルでは、6 市 3 町 1 村において計 10 センターが設置された。

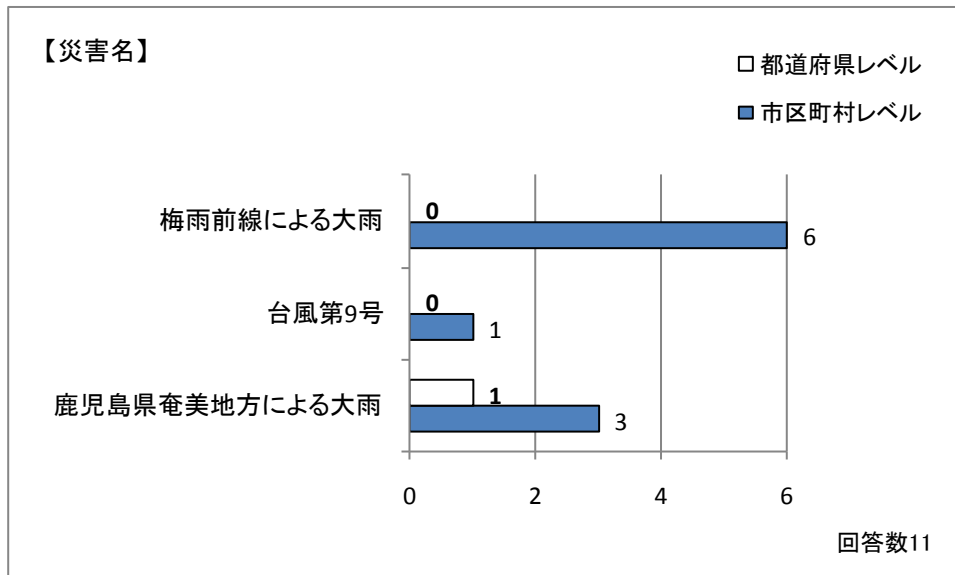
■表 1-1 平成 22 年に設置された災害ボランティアセンター一覧

	都道府県	市町村名	正式名称	活動期間	災害名
1	広島県	世羅町	世羅町災害ボランティアセンター	平成 21 年 7 月 15 日(木) ～7 月 23 日(金)	平成 22 年梅雨 前線による大雨 災害
2	広島県	庄原市	庄原市社協災害ボランティアセンター	平成 22 年 7 月 17 日(土) ～8 月 6 日(金)	
3	山口県	美祢市	美祢市災害ボランティアセンター	平成 22 年 7 月 16 日(金) ～7 月 22 日(木)	
4	山口県	山陽小野田市	山陽災害ボランティアセンター	平成 22 年 7 月 17 日(土) ～7 月 30 日(金)	
5	岐阜県	可児市	名称なし*1	—————	
6	兵庫県	神戸市長田区	長田区災害ボランティア現地支援センター	平成 22 年 7 月 17 日(土) ～7 月 18 日(日)	
7	静岡県	小山町	小山町災害ボランティア本部	平成 22 年 9 月 10 日(金) ～9 月 19 日(日)	平成 22 年台風 第 9 号災害
8	鹿児島県	奄美市	奄美市災害ボランティアセンター	平成 22 年 10 月 24 日 (金)～11 月 7 日(木)	鹿児島県奄美 地方における大 雨災害
9	鹿児島県	龍郷町	龍郷町災害ボランティアセンター	平成 22 年 10 月 23 日 (土)～11 月 3 日(水祝)	
10	鹿児島県	大和村	大和村災害ボランティアセンター相談 窓口	平成 22 年 10 月 24 日 (日)～10 月 28 日(木)	
11	鹿児島県	—	鹿児島県社会福祉協議会救援対策 本部*2	平成 22 年 10 月 21 日 (木)～11 月 8 日(月)	

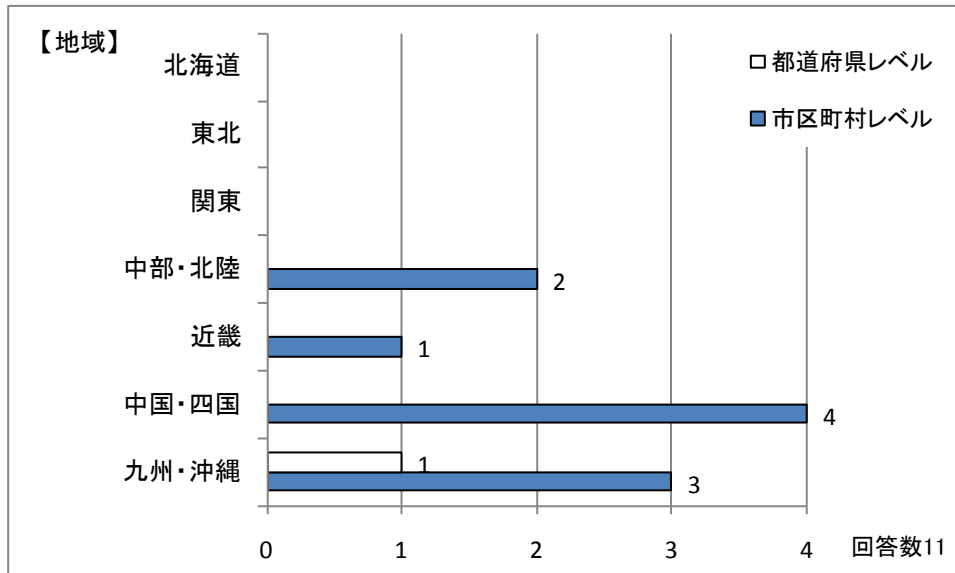
*1 可児市では、災害ボランティア活動が行われたが、被災地域と規模の関係から災害ボランティアセンターは設置されなかったため、母数から除外している調査項目がある。

*2 鹿児島県社会福祉協議会救援対策本部は、奄美市災害ボランティアセンターと龍郷町災害ボランティアセンターの設置・運営支援にあたり、ボランティアのコーディネート等の業務は行っていないため、調査の母数から除外している。

災害別にみたセンターの設置数、地域は、図 1-1、図 1-2 のとおりであった。



■ 図 1-1 災害別センター設置数



■ 図 1-2 センターが設置された地域

なお、図 1-2 における「地域」は、次のとおりとした。

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
中部・北陸	富山県、石川県、福井県、長野県、 <u>岐阜県</u> 、 <u>静岡県</u> 、愛知県、三重県、新潟県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、 <u>兵庫県</u> 、奈良県、和歌山県
中国・四国	鳥取県、島根県、岡山県、 <u>広島県</u> 、 <u>山口県</u> 、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、 <u>鹿児島県</u> 、沖縄県

(下線は、今回の調査でセンターの設置が確認された都道府県)

Ⅱ. 平成 22 年に設置された災害ボランティアセンター

II. 平成 22 年に設置された災害ボランティアセンター

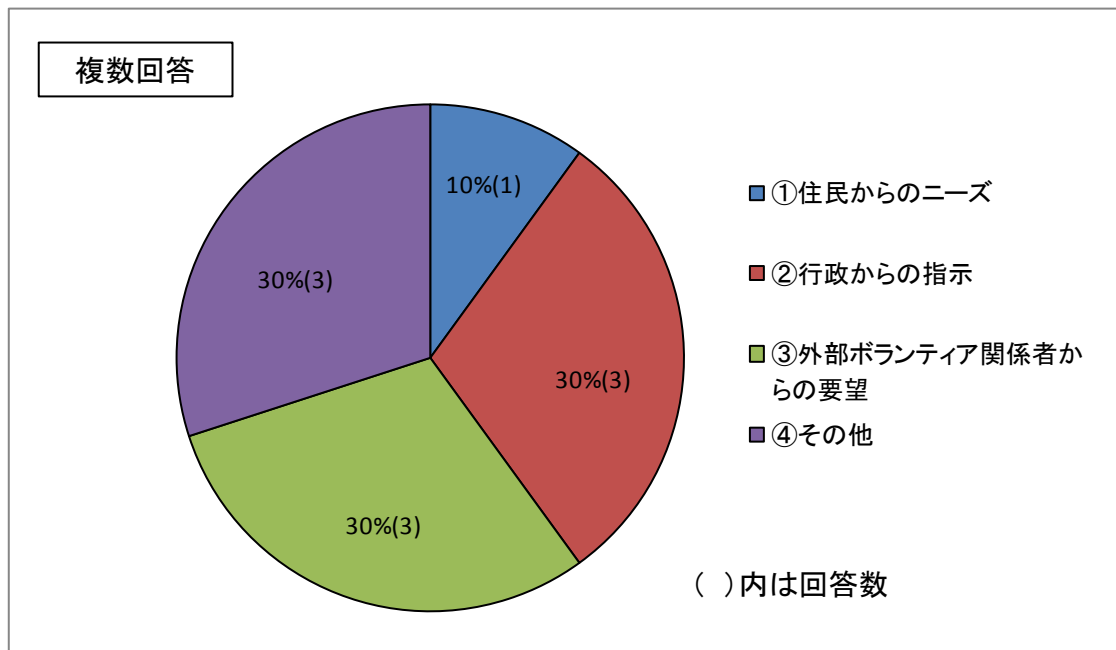
1. 設置されたセンターの概要

(1) センターの設置理由

センターを設置した理由について、問 1-1 (8) の質問に対しては、図 2-1 のとおりであった。

問 1-1(8) センターの設置に至った理由をお答えください。(選択)

- ① 住民からのニーズ
- ② 行政からの指示(地域防災計画の記述に準じた判断)
- ③ 外部ボランティア関係者からの要望
- ④ その他



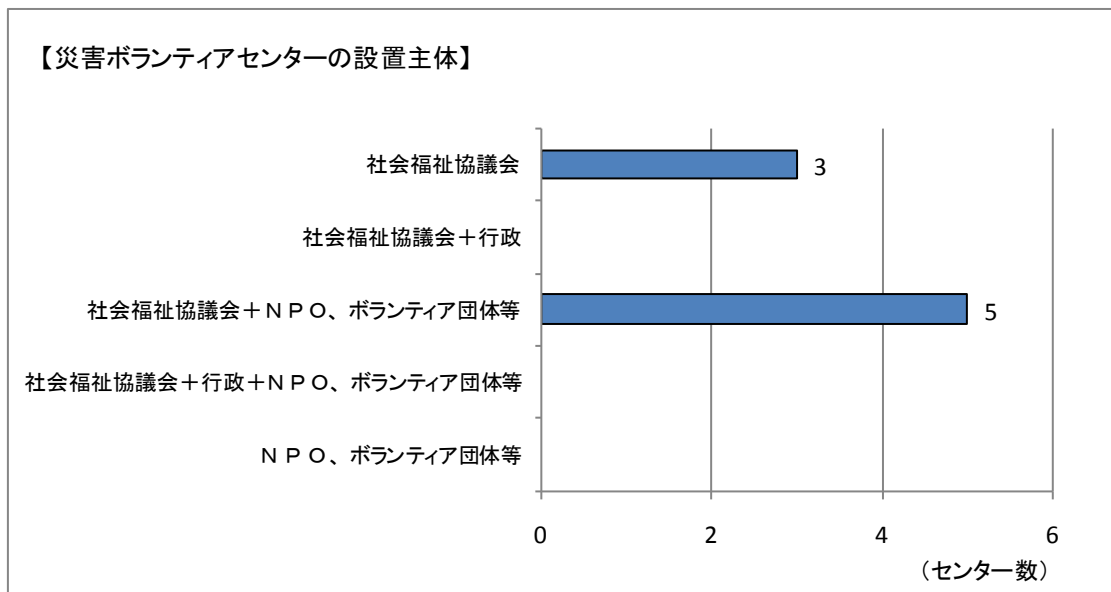
■ 図 2-1 センターの設置理由

「行政からの指示」、「外部ボランティア関係者からの要望」と回答したセンターが最も多く、それぞれ 3 つあった。「その他」と回答したセンターは 3 つあり、主な理由として「市対策本部、県ボランティアセンターと協議」「県社協の指導による」などが挙げられた。

(2) センターを設置した主体

どのような団体がセンターを設置・運営を行ったかについて、問 1-1 (9) の質問に対して、図 2-2 のとおりであった。

問 1-1(9) センターの立上げ・運営にあたった個人名あるいは団体名をお答え下さい。(例:「〇〇町社会福祉協議会」、「NPO 法人〇〇〇」など)
※立上げに、ボランティア団体などの複数の主体が関わった場合、その役割分担など構成についてもお答え下さい。



■ 図 2-2 センターの設置主体(市区町村レベルのみ)

すべてのセンターが、「社会福祉協議会（以下、社協とする。）」を含んだ回答であった。また、「社協」単独ではなく「NPO・ボランティア団体」等と協働で設置するセンターが 5 つあった。

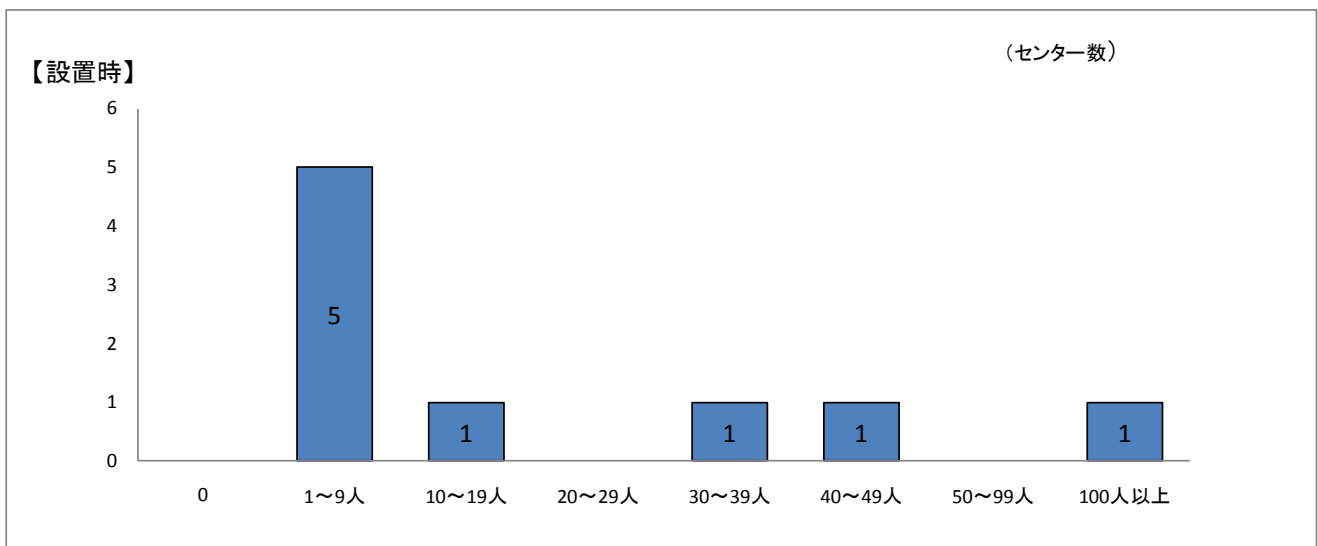
なお、センター長は、社協の関係者が多く就任していた。

(3) センター運営スタッフ

センターの運営は、社協職員や行政職員等の専従職員を中心に行われるケースが多い。当該市町村の職員に限らず、近隣や同じ都道府県内の社会福祉協議会職員が派遣される場合もある。また、専従職員に限らずボランティアのスタッフも関わっている。

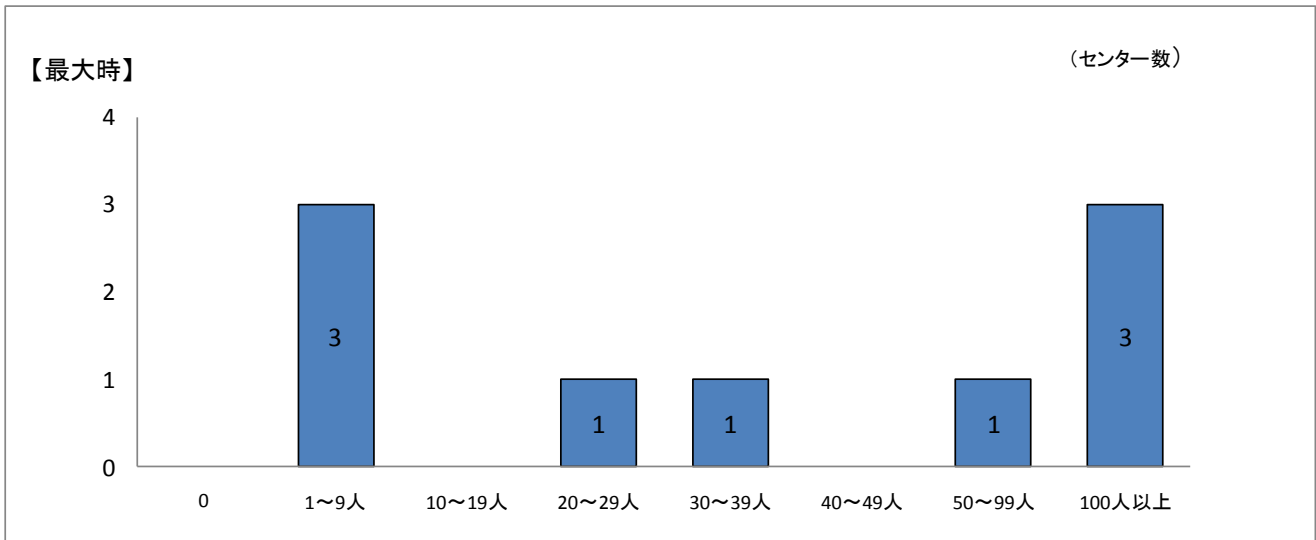
センターの運営スタッフ数を、立上げ時、ピーク時、閉鎖時それぞれについて、問 1-1 (6) の質問を行ったところ、図 2-3～図 2-5 のとおりであった。

問 1-1(6) 設置時、最大時、閉鎖時におけるセンタースタッフの概数をお答え下さい。



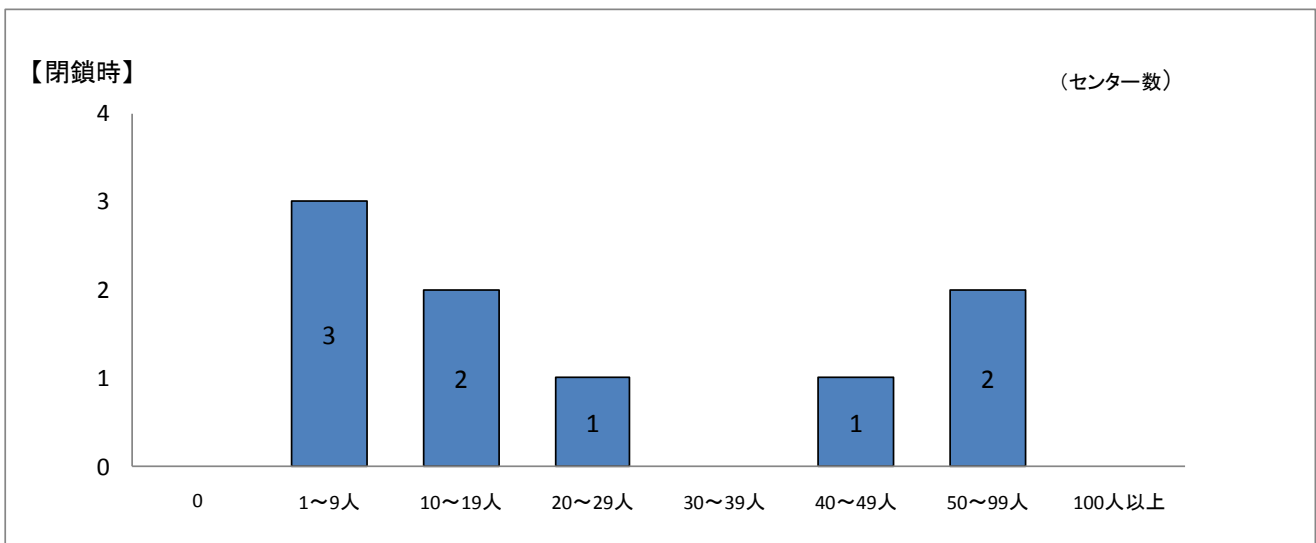
■ 図 2-3 設置時のセンタースタッフ数(専従スタッフとボランティアスタッフの合計)

立上げ時におけるスタッフ数は「1～9人」が最も多く5センターあったが、100人以上で立上げを行ったセンターもあった。



■図 2-4 最大時のセンタースタッフ数(専従スタッフとボランティアスタッフの合計)

最大時におけるスタッフ数は、「1~9人」が3センター、「100人以上」が3センターと災害規模によってバラつきがあった。

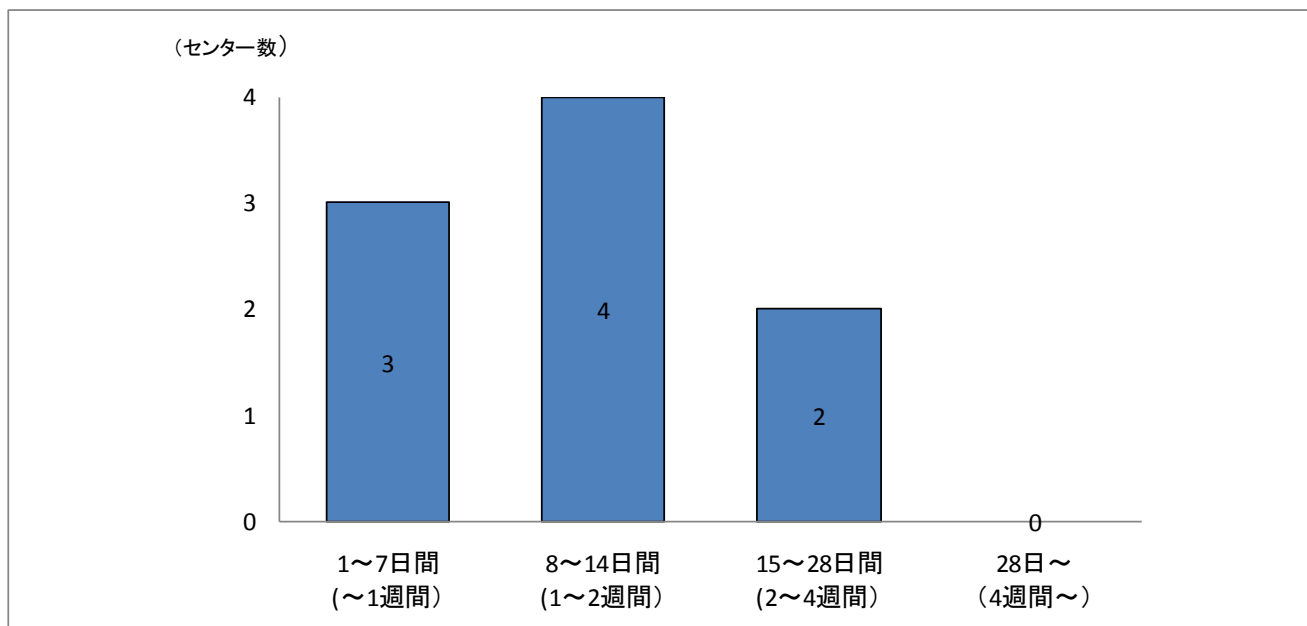


■図 2-5 閉鎖時のセンタースタッフ数(専従スタッフとボランティアスタッフの合計)

閉鎖時におけるスタッフ数は、「1~9人」が3センター、「50~99人」が2センターと災害規模によってバラつきがあった。

(4) センターの運営日数（活動期間）

センターの運営日数については、図 2-6、表 2-1 のとおりであった。



■図 2-6 センターの運営日数

■表 2-1 センターの運営日数

都道府県	名称	活動日数	活動期間
広島県	世羅町災害ボランティアセンター	9日間	平成22年7月15日～7月23日
広島県	庄原市社協災害ボランティアセンター	21日間	平成22年7月17日～8月6日
山口県	美祢市災害ボランティアセンター	7日間	平成22年7月16日～7月22日
山口県	山陽災害ボランティアセンター	14日間	平成22年7月17日～7月30日
兵庫県	長田区災害ボランティア現地支援センター	2日間	平成22年7月17日～7月18日
静岡県	小山町災害ボランティア本部	10日間	平成22年9月10日～9月19日
鹿児島県	奄美市災害ボランティアセンター	15日間	平成22年10月24日～11月7日
鹿児島県	龍郷町災害ボランティアセンター	12日間	平成22年10月23日～11月3日
鹿児島県	大和村災害ボランティアセンター相談窓口	5日間	平成22年10月24日～10月28日

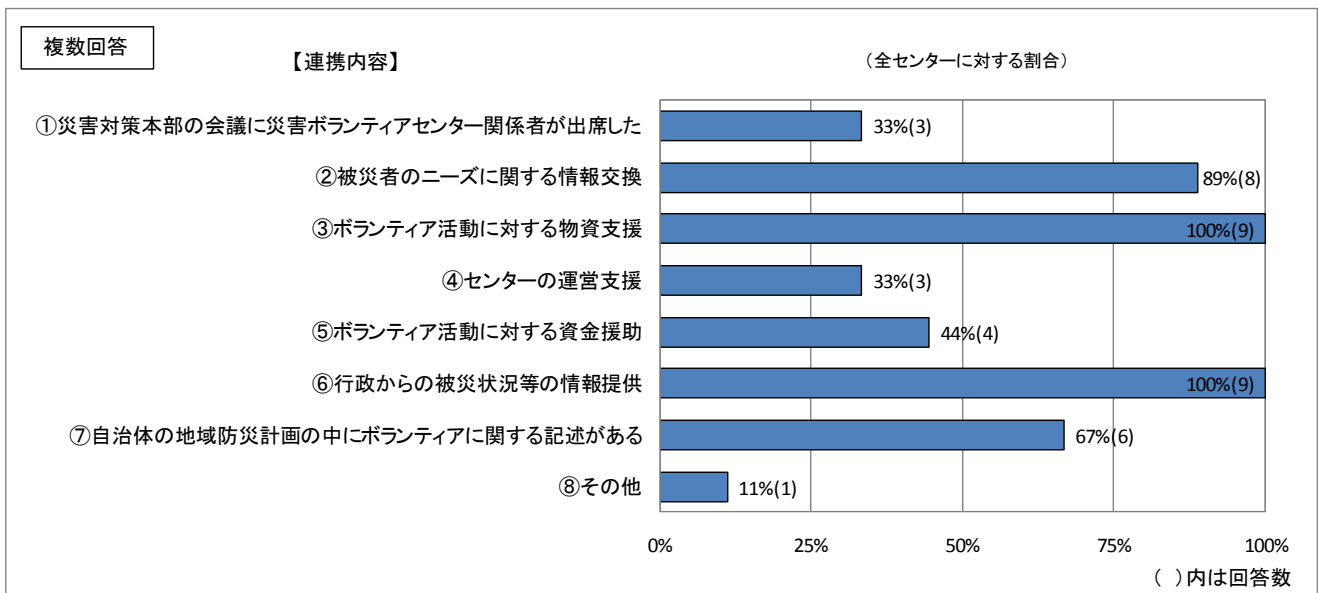
活動期間が1週間以下のセンターが3つ、1～2週間のセンターが4つ、2～4週間のセンターが2つあり、それぞれ活動日数に幅があった。

(5) 自治体とセンターとの連携

センターと自治体との連携内容について、問 1-2 の質問に対して、図 2-7 のとおりであった。

問 1-2 センターと自治体との連携内容についてお聞きます。下記の中から該当するすべての番号をご記入下さい。(複数回答可)

- ①災害対策本部の会議に災害ボランティアセンター関係者が出席した
- ②被災者のニーズに関する情報交換(電話やFAXなどによるやりとり)
- ③ボランティア活動に対する物資支援
- ④センターの運営支援(運営ノウハウや人員の提供等)
- ⑤ボランティア活動に対する資金援助
- ⑥行政からの被災状況等の情報提供
- ⑦自治体の地域防災計画の中にボランティアに関する記述がある
- ⑧その他(連携の内容をお書きください)



■ 図 2-7 自治体とセンターとの連携内容

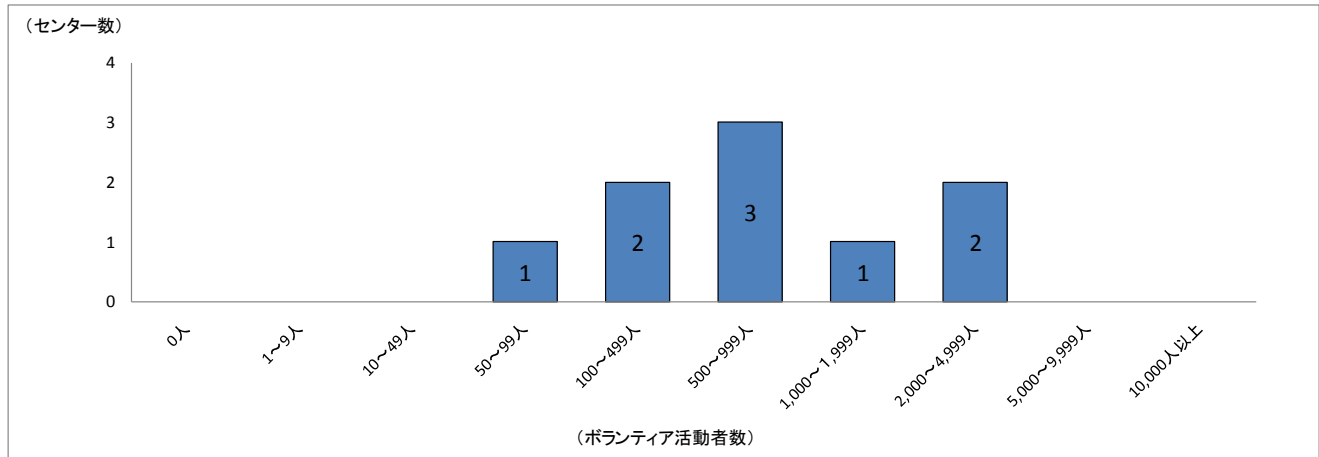
センターと自治体との連携は、「③ボランティア活動に対する物資支援」、「⑥行政からの被災状況等の情報提供」が最も多く、回答のあった全 9 センターが行っている。次いで、「②被災者のニーズに関する情報交換」、は 9 センター中 8 センターあった。

「⑧その他」の連携内容としては、「ボランティア本部の設置場所の提供、入浴施設の無料開放」となっている。

(6) ボランティア活動者数

センターを通じて活動したボランティア活動者数について、問 1-3 の質問に対し、図 2-8 及び表 2-2 のとおりであった。

問 1-3 センターを通じて活動したボランティア活動者数や活動内容についてお答えください。



■ 図 2-8 ボランティア活動者数の延べ人数

■ 表 2-2 ボランティア活動者数の延べ人数

都道府県	名称	活動者(延べ人数)	活動日数	1日平均	災害種別
広島県	世羅町災害ボランティアセンター	延べ 193	9日間	21人/日	風水害
広島県	庄原市社協災害ボランティアセンター	延べ 604	21日間	29人/日	風水害
山口県	美祢市災害ボランティアセンター	延べ 647	7日間	92人/日	風水害
山口県	山陽災害ボランティアセンター	延べ 2,488	14日間	178人/日	風水害
兵庫県	長田区災害ボランティア現地支援センター	延べ 62	2日間	31人/日	風水害
静岡県	小山町災害ボランティア本部	延べ 1,808	10日間	181人/日	風水害
鹿児島県	奄美市災害ボランティアセンター	延べ 2,282	15日間	152人/日	風水害
鹿児島県	龍郷町災害ボランティアセンター	延べ 871	12日間	73人/日	風水害
鹿児島県	大和村災害ボランティアセンター相談窓口	延べ 204	5日間	41人/日	風水害

センターでのボランティア活動者の受付延べ人数は、最も多いセンターで2,488人であった。1日あたりの平均では、最も多いセンターが181人で、最も少ないセンターは21人と開きがあった。なお、この質問では「センターを通じて活動したボランティア活動者数」としているため、センターの受付を通らずに活動した人数は含んでいない。

※ 「ボランティア活動者数」について

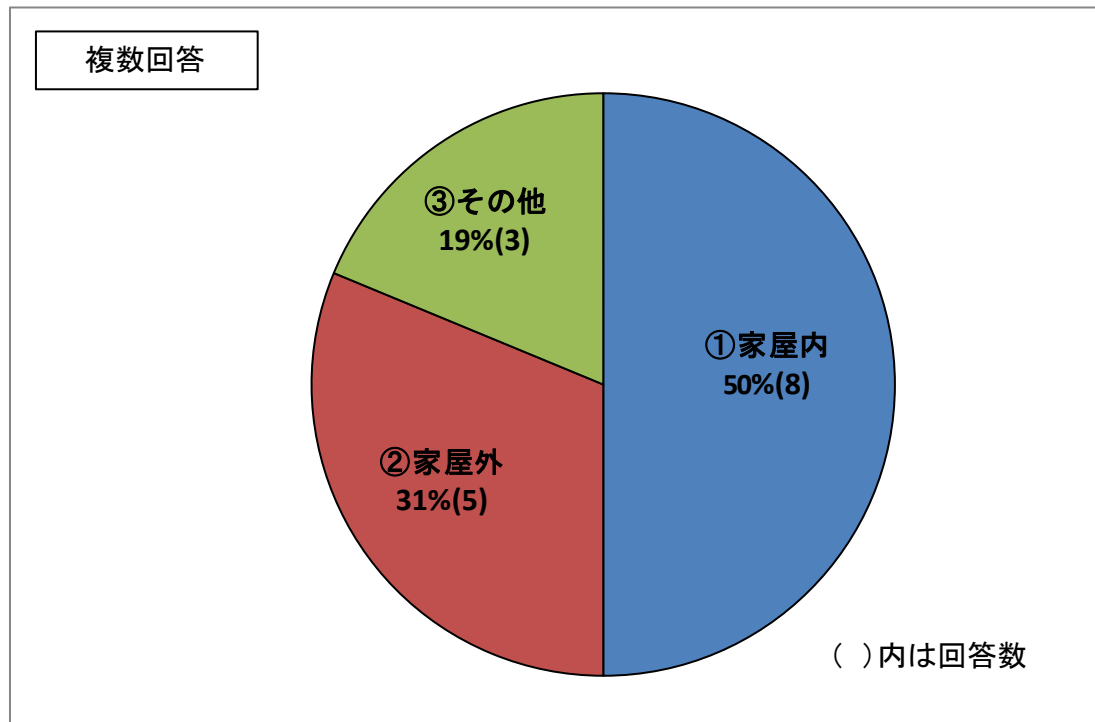
ボランティア活動者数は、

- 1) ボランティア保険の登録等のためにセンター窓口で受付をした総数(いわゆるボランティア登録者数)
 - 2) 複数日活動したものを名寄せによって重複を取り除いた数
 - 3) 日単位で実際に現場に派遣され活動を行った者の延べ人数
- 等があるため、数値の比較の際には注意を要する。

ボランティア活動の内容について、聞いたところ、図 2-9 のとおりであった。

問 1-3(4) 主な活動内容についてお選びください。

①家屋内 ②家屋外 ③その他



■図 2-9 ボランティア活動内容

ボランティアの活動内容について、家屋内での活動は 50%であった。主な活動内容として、「家屋内の土砂の撤去」や「家財道具の運び出し」などが挙げられた。家屋外での活動は 31%であった。主な活動内容として、「土砂の撤去」などが挙げられた。

また、その他の活動が 19%であった。主な活動内容として、「引越しの手伝い」や「ごみの分別」などが挙げられた。

2. センターの立上げ・運営にかかる資金について

災害ボランティアセンターの立上げや運営に使用可能な資金源としては、当該都道府県・市区町村や都道府県・市区町村社協の通常経費に加え、都道府県・市区町村や都道府県・市区町村社協が設置したボランティア基金等がある。

また、災害後の応急対応としては、共同募金による災害支援制度*が適用されることも多い。

その他、青年会議所など地域団体からの寄付金やボランティア団体、民間企業、財団等からの寄付金がある。

センターの運営に必要な資金確保のために活用できる制度としては、都道府県共同募金会の災害支援制度や自治体独自の基金制度がある。

※「災害支援制度」(赤い羽根募金 災害ボランティア・市民活動支援制度)

- ・市町村規模若しくはそれに相当するボランティアセンター、ボランティア団体に 300 万円以内の支援資金額の交付を申請できる。
- ・災害ボランティアセンター及び都道府県社会福祉協議会並びに日本赤十字社支部が中核となり県段階の活動拠点事務所を設置したときは、特に認められる場合、必要とする資金を支援する。

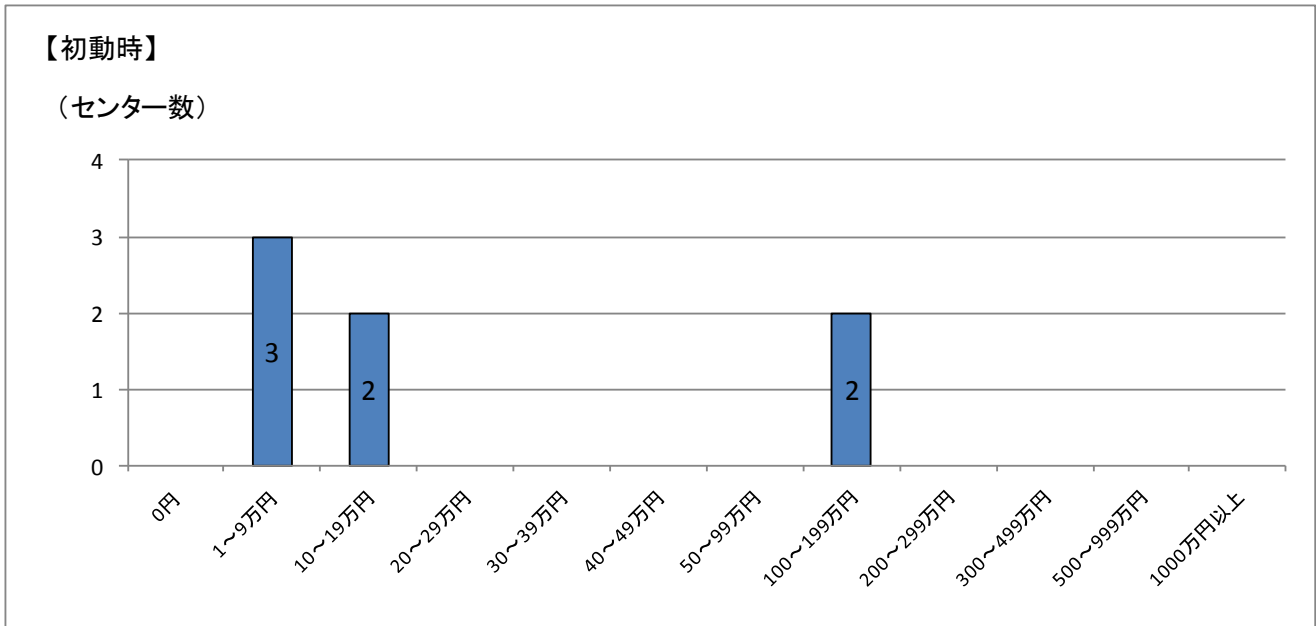
(中央共同募金会ホームページ <http://www.akaihane.or.jp/saigai/standard.html>)

(1) センター立上げに使われた資金額

センターの立上げ時に要した資金とその調達先について、問 2-1 の質問に対して、図 2-10、図 2-11 のとおりであった。

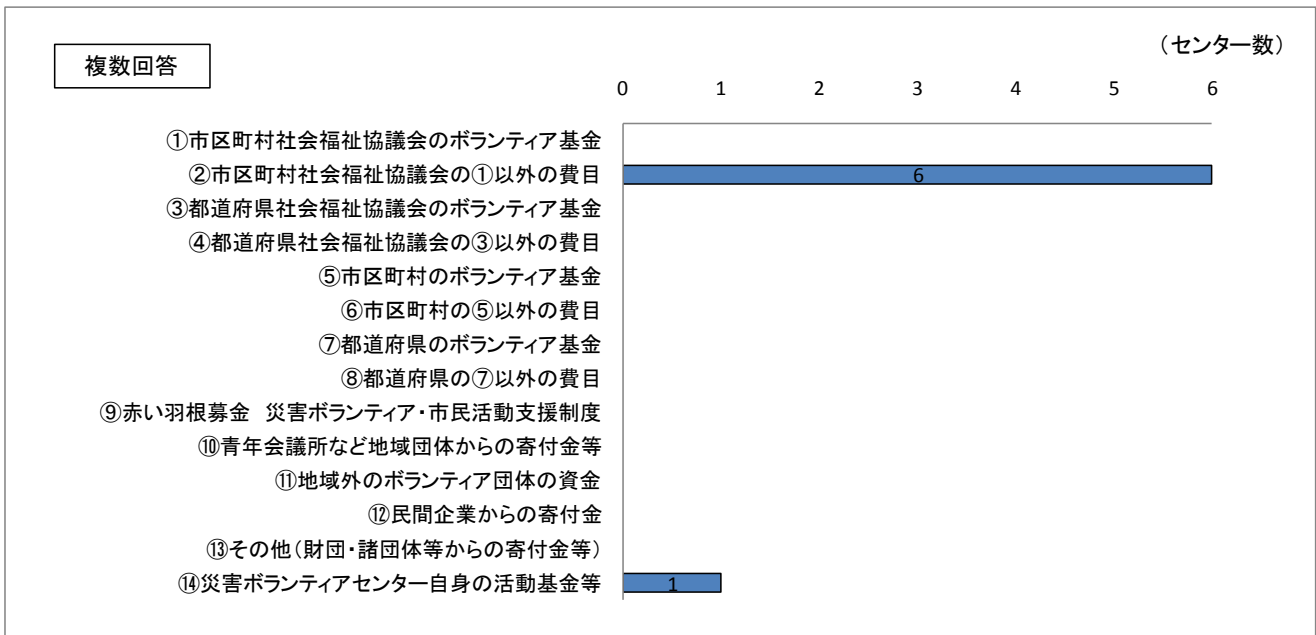
問 2-1 センターの「初動時」の資金について、すべての調達先とその概算金額をお答えください。

- (調達先)
- | | |
|---------------------------|-------------------------|
| ①市区町村社会福祉協議会のボランティア基金 | ②市区町村社会福祉協議会の①以外の費目 |
| ③都道府県社会福祉協議会のボランティア基金 | ④都道府県社会福祉協議会の③以外の費目 |
| ⑤市区町村のボランティア基金 | ⑥市区町村の⑤以外の費目(通常経費など) |
| ⑦都道府県のボランティア基金 | ⑧都道府県の⑦以外の費目(通常経費など) |
| ⑨赤い羽根募金の防災ボランティア・市民活動支援制度 | ⑩青年会議所など地域団体からの寄付金等 |
| ⑪地域外のボランティア団体の資金 | ⑫民間企業からの寄付金 |
| ⑬その他(財団・諸団体等からの寄付金等) | ⑭当該災害ボランティアセンター自身の活動基金等 |
- (※ ⑨～⑭の場合は、調達先の名称もお答えください)



■ 図 2-10 初動時の資金額(無回答・不明を除く)

センターの立上げ時にかかった資金総額は、10万円未満が3センター、10~20万円未満が2センター、100~200万円未満が2センターあった。

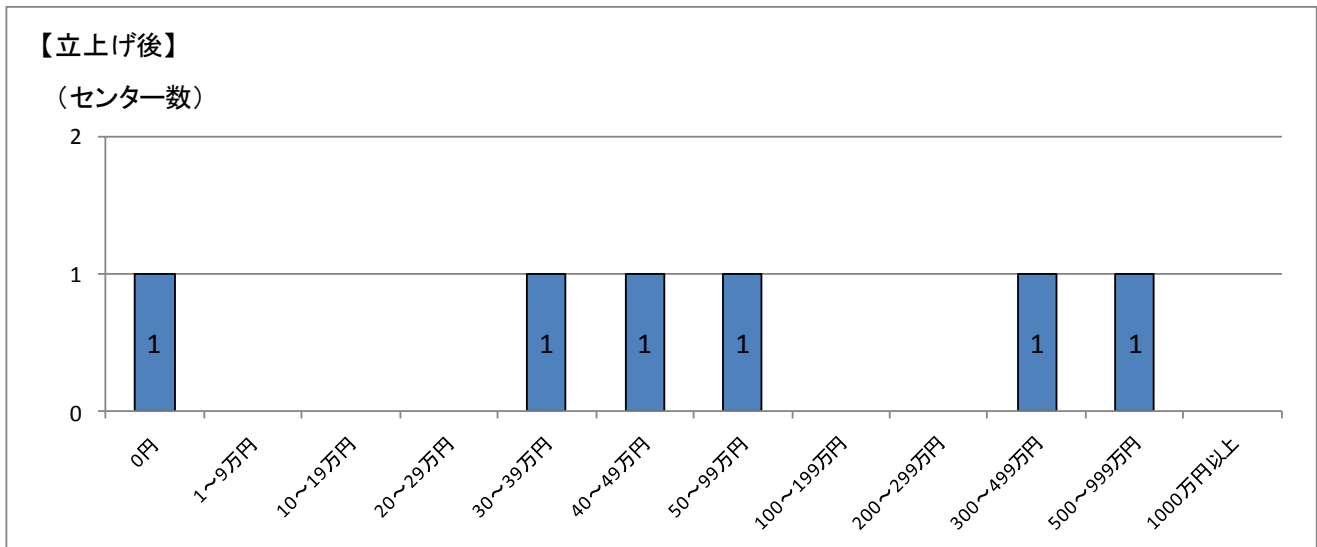


■ 図 2-11 初動時の資金調達先(無回答・不明を除く)

立上げ時の資金については、市区町村社会福祉協議会が負担している場合が多い。

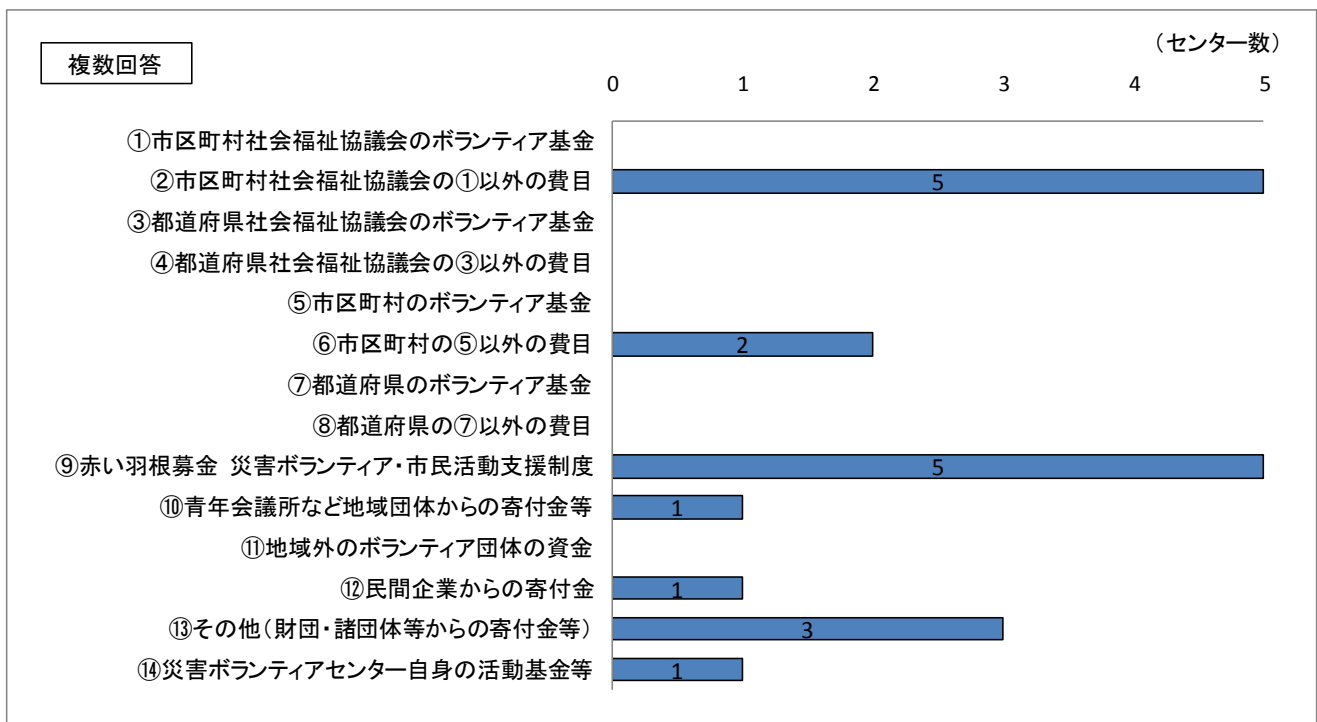
(2) 運営に使われた資金額

次に、立上げ後にかかる資金とその調達先についての質問に対しては、図 2-12、図 2-13 のとおりであった。



■ 図 2-12 立上げ後の資金額(無回答・不明を除く)

センターの立上げ後にかかった資金総額は、0円が1センター、30~40万円未満が1センター、40~50万円未満が1センター、50~100万円未満が1センター、300~500万円未満が1センター、500~1000万円未満が1センターとばらつきがあった。

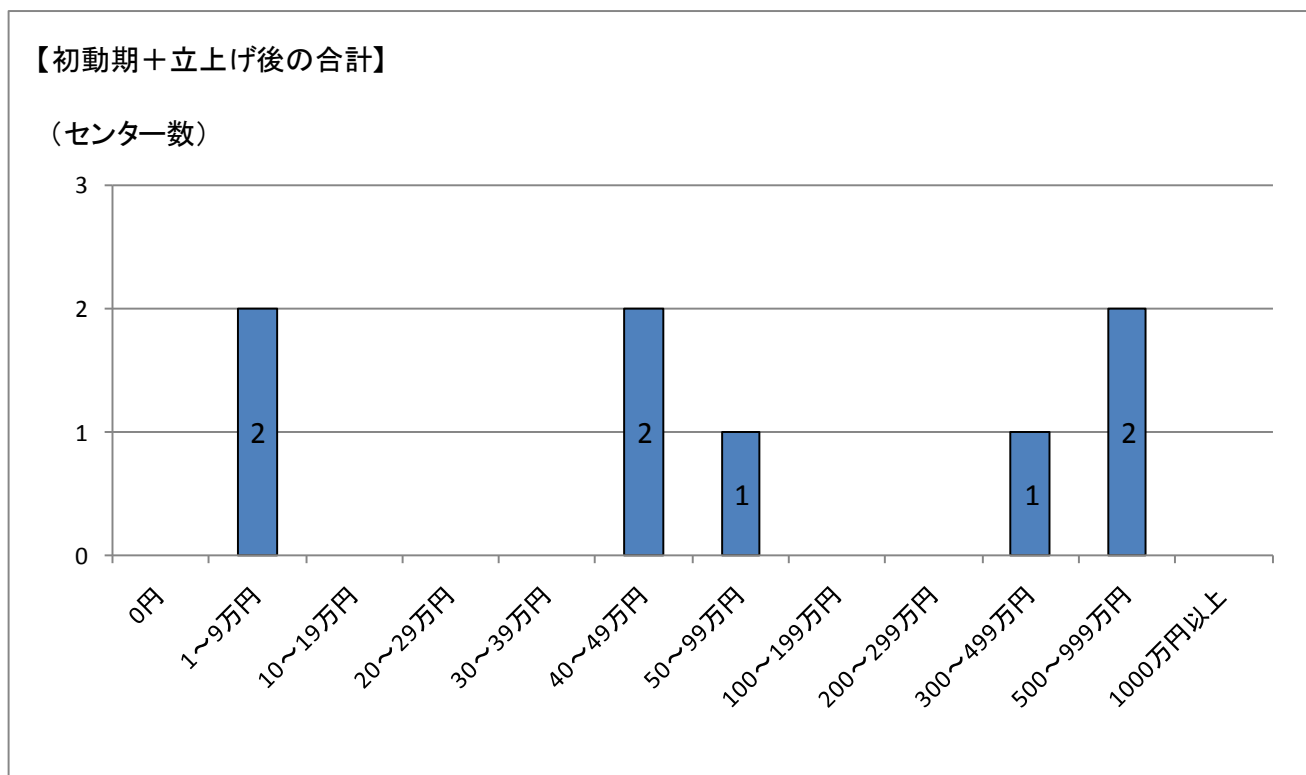


■ 図 2-13 立上げ後の資金調達先(無回答・不明を除く)

立上げ後の資金調達先は、関係団体の立替えの他に、市区町村のボランティア基金以外の費目、赤い羽根募金（災害ボランティア・市民活動支援制度）、青年会議所・民間企業・財団・諸団体等からの寄付、災害ボランティアセンター自身の活動基金等があった。

(3) 設置・運営に使われた資金総額

センター初動時・立上げ後の資金の合計額については、図 2-14 のとおりであった。



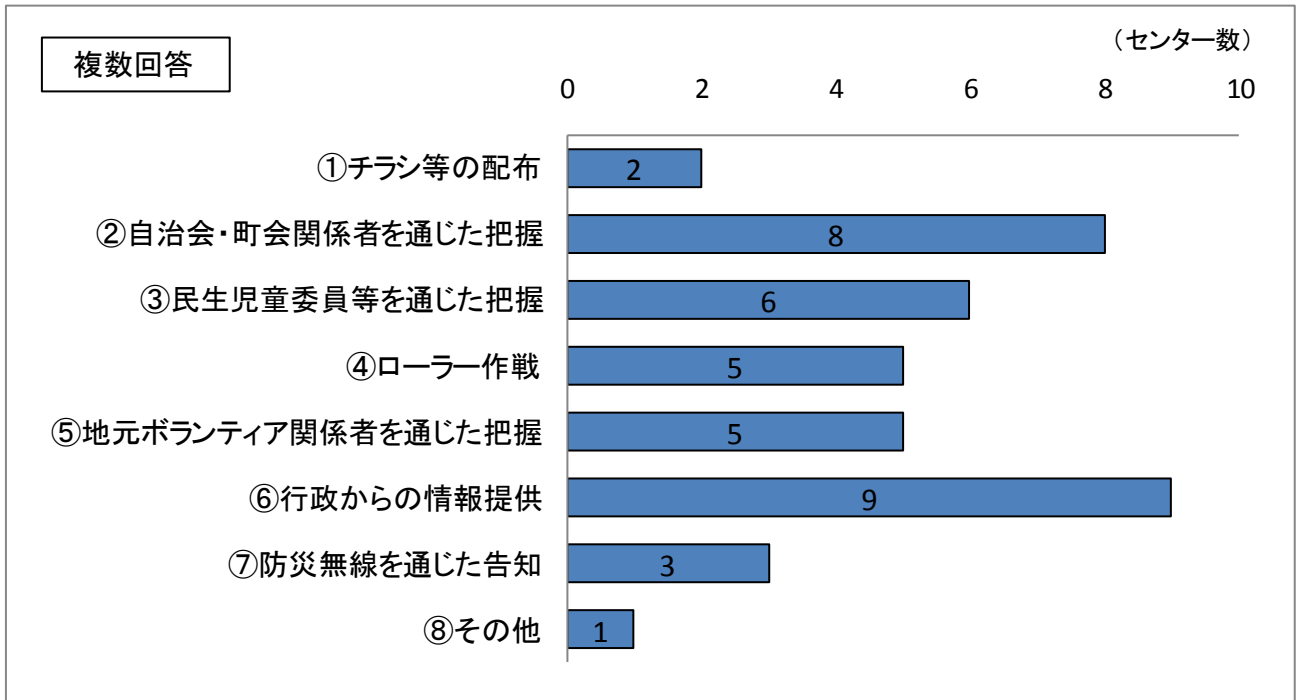
■ 図 2-14 初動時・立上げ後に使われた資金総額(無回答・不明を除く)

センターの立上げ時・立上げ後の資金の合計額は、1~10 万円未満が 2 センター、40~50 万円未満が 2 センター、50~100 万円未満が 1 センター、300~500 万円未満が 1 センター、500~1000 万円未満が 2 センターあった。

3. ニーズの把握方法について

センターの運営にあたり、被災者のニーズを把握した方法については、図 2-15 のとおりであった。

問 3-1 センターの運営にあたり、被災者のニーズを把握した方法についてお答えください。

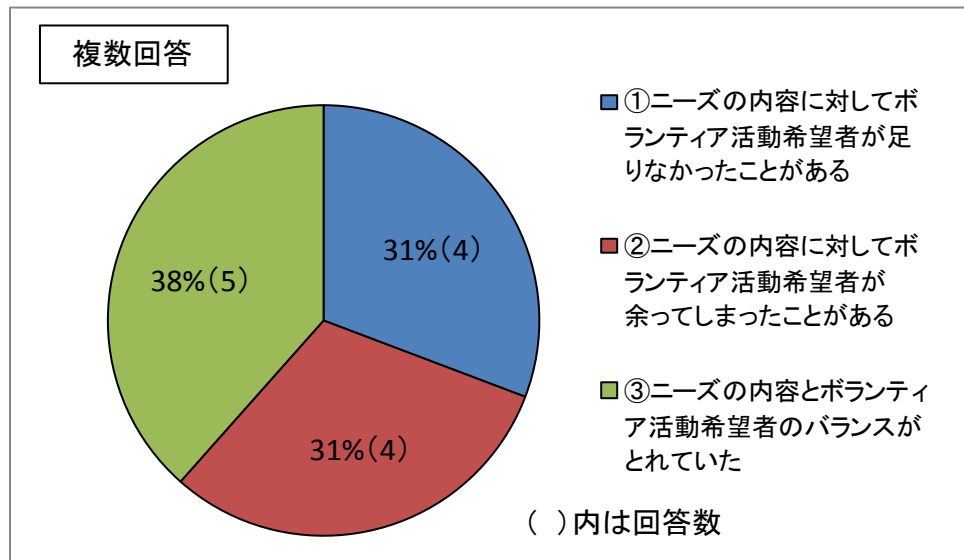


■ 図 2-15 ニーズ把握方法

センターの運営時、被災者のニーズの把握方法で多かったのは「行政からの情報提供」で、9 センターあった。次いで、「自治会・町会関係者を通じた把握」が 8 センター、「民生児童委員等を通じた把握」が 6 センターあった。また、その他と回答したセンターの内容は「地区社協を通じた把握」であった。

被災者からボランティアへのニーズの数とボランティア活動希望者の数の関係については、図 2-16 のとおりであった。

問 3-2 ニーズの数とボランティア活動希望者の数の関係について、該当するものに全てお答えください。



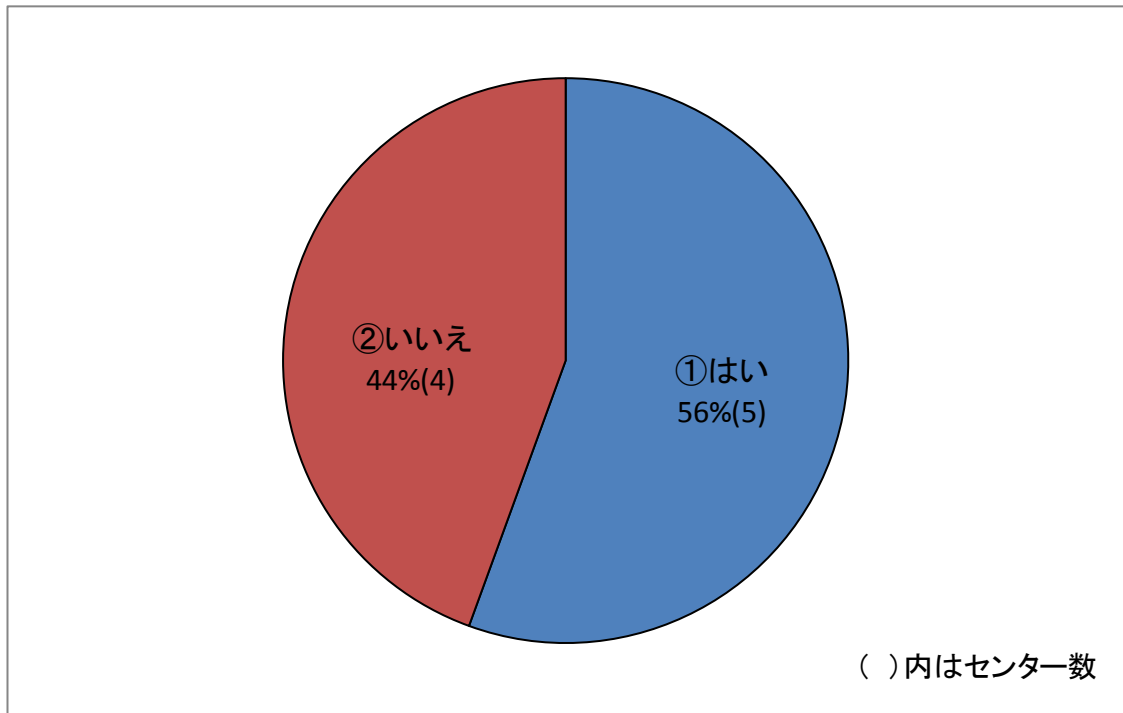
■ 図 2-16 ニーズの数とボランティア活動希望者の関係

ボランティアへのニーズとボランティア活動希望者の数の関係で、「ニーズの内容に対してボランティア活動希望者が足りなかったことがある」、「ニーズの内容に対してボランティア活動希望者が余ってしまったことがある」と回答したセンターはそれぞれ 4センターであった。

「ニーズの内容とボランティア活動希望者のバランスがとれていた」と回答したセンターは 5センターであった。

県外からのボランティア活動希望者の受け入れについては、図 2-17 のとおりであった。

問 3-3 県外からのボランティア活動希望者の受け入れを行いましたか。また受入れた場合には何か配慮した点等があればお教え下さい。



■ 図 2-17 県外からのボランティア活動希望者の受け入れ

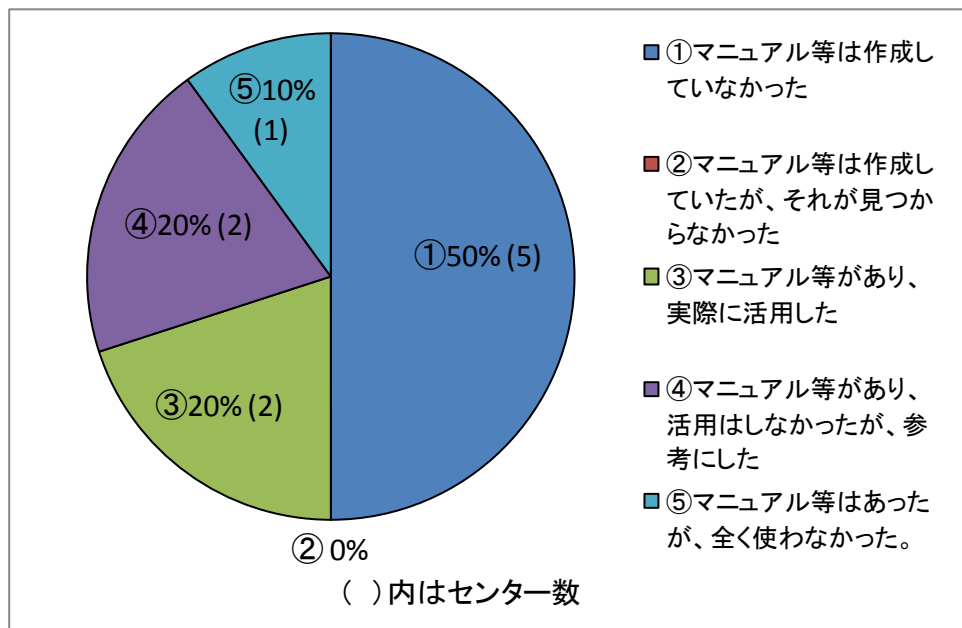
県外からのボランティア活動希望者を受入れたセンターは、56%にあたる5センターであった。受け入れ時に特に配慮した主な項目は、「駐車場の確保」や「ニーズとの需給調整」、「駐車場を確保しマイクロバスで送迎」、「宿泊先等についてはボランティアの責任とした」などであった。

4. センター設置・運営に関するマニュアル等（運営規則など）について

センター設置運営に関するマニュアル等（運営規則など）について、問 4-1 の質問に対しては、図 2-18 のとおりであった。

問 4-1 センター設置・運営にあたり、事前にマニュアル等は作成していましたか。また、活用されましたか。

- ① マニュアル等は作成していなかった
- ① マニュアル等は作成していたが、見つからなかった
- ② マニュアル等があり、実際に活用した
- ③ マニュアル等があり、活用はしなかったが、参考にした
- ④ マニュアル等はあったが、全く使わなかった



■図 2-18 マニュアル等の活用について

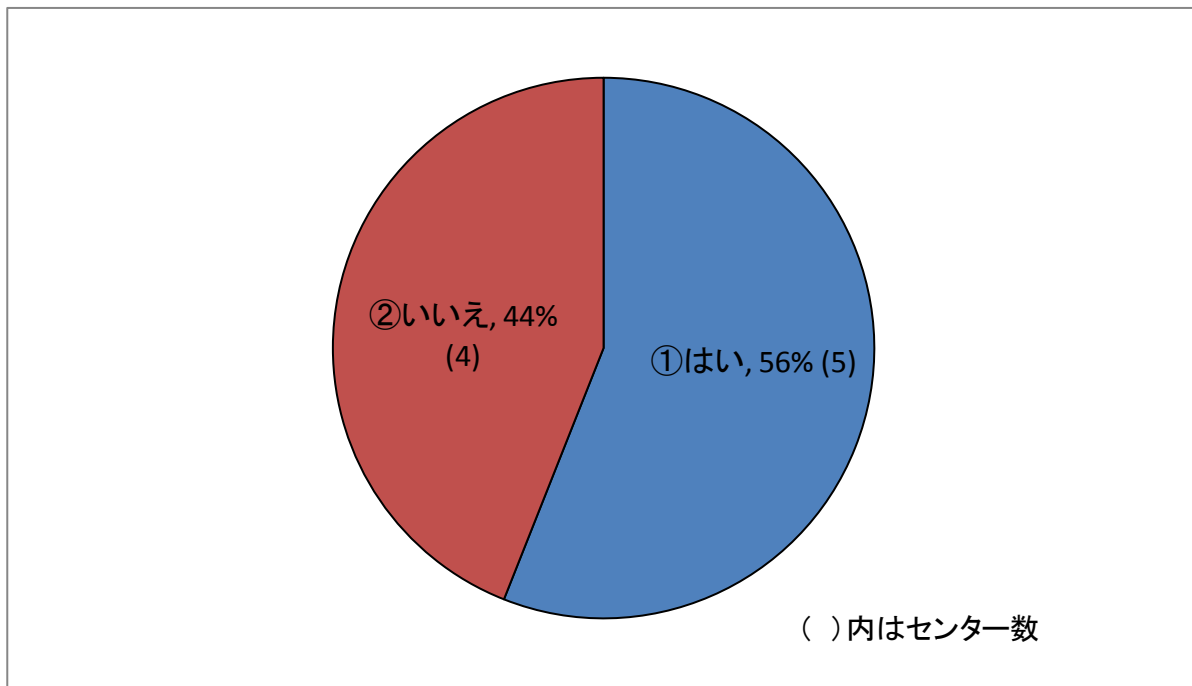
事前にマニュアル等を作成していなかったのは、回答のあった 10 センターのうち半分の 5 センター (50%) であった。

事前にマニュアル等を作成していた 5 センターのうち、マニュアル等を実際に活用したセンターは 2 センター (20%)、マニュアル等を活用はしなかったが参考にしたセンターは 2 センター (20%)、全く使わなかったセンターは 1 センター (10%) であった。

5. センター設置・運営に関するスタッフの研修について

センター設置運営に関するスタッフについて、問 5-1 の質問に対しては、図 2-19 のとおりであった。

問 5-1 被災した地元の運営スタッフの中には防災ボランティア活動、センター運営に関する研修を受けたことがある人がいましたか。



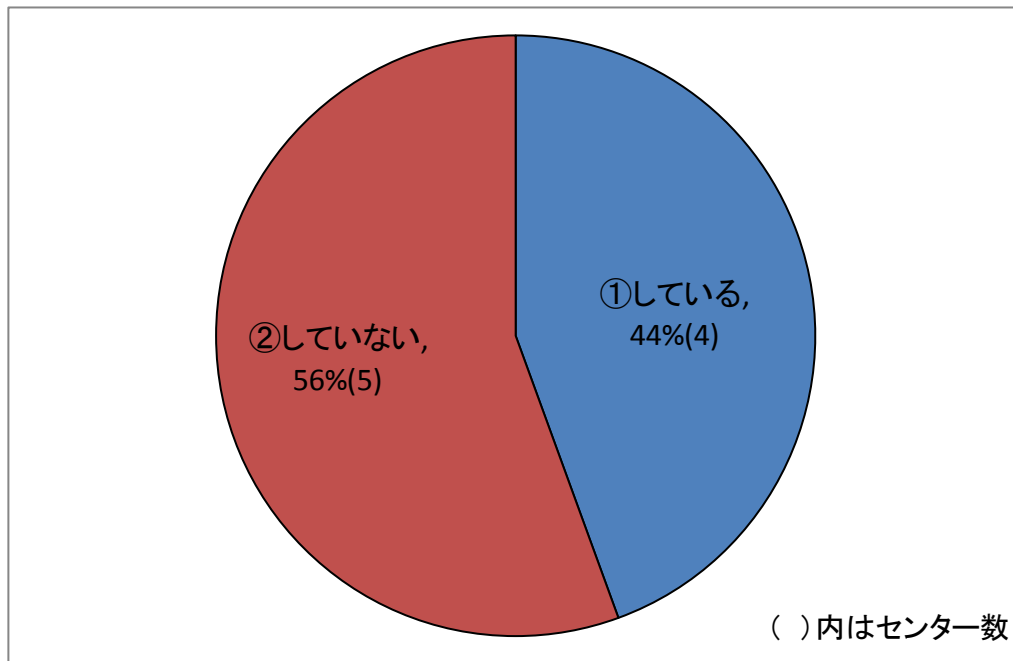
■ 図 2-19 ボランティア活動、センター運営に関する研修を受けたスタッフの有無（無回答は除く）

センターを運営する際、運営スタッフの中に防災ボランティア活動や、センター運営に関する研修を受けたことがあるスタッフがいたのは、9センター中5センター（56%）であった。

6. 自治体との平時からの連携について

センターと自治体との平時からの連携について、問 6-1 の質問に対しては、図 2-20 のとおりであった。

問 6-1 平常時に、センターの設置やボランティア希望者の受付・配分等を視野に入れた「防災訓練」を実施していますか。

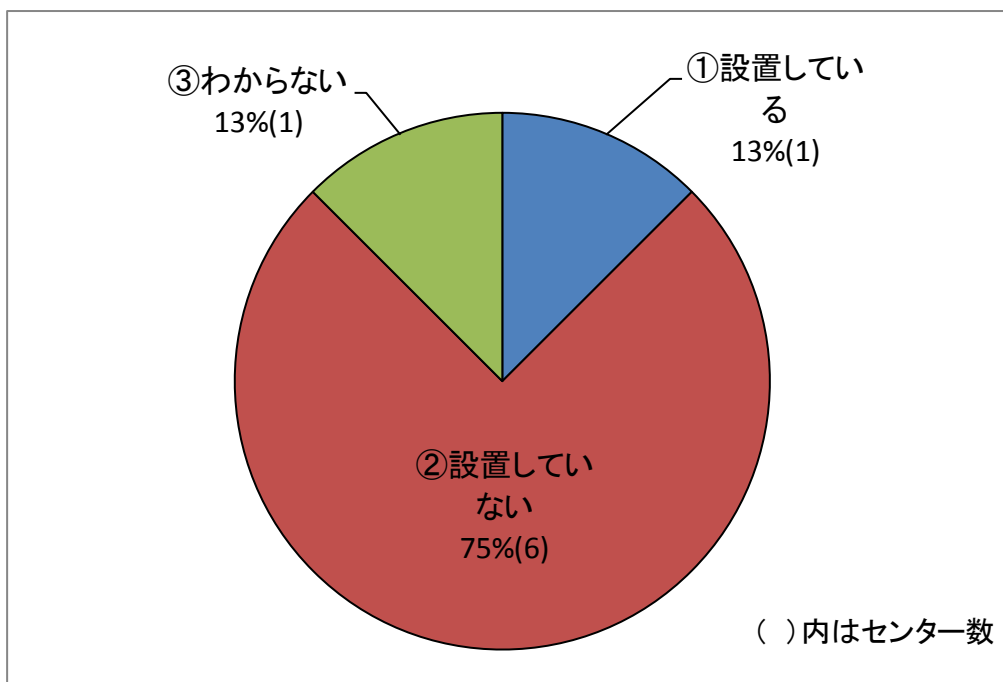


■ 図 2-20 センターの設置等を視野に入れた防災訓練の実施の有無

センターの設置等を視野に入れた防災訓練を実施しているのは 9 センター中、半数以下の 4 センター、44%であった。

防災を目的とした自治体とボランティア団体等との連携の場の設置について、問 6-3 の質問に対し、図 2-21 のとおりであった。

問 6-3 防災を目的として、自治体とボランティア団体等との連携の場（協議会、連絡会議など）を設置していますか。（設置されている場合、その構成員と事務局となる主体をご記入ください。）



■ 図 2-21 防災を目的とした自治体とボランティア団体等との連携の場の設置の有無

防災を目的とした自治体とボランティア団体等との連携の場を設置しているのは 8 センター中、1 センター（13%）であった。

7. 自由回答

防災ボランティア活動の環境整備について、感想・提案等を聞いたところ、以下の回答を得た。

a. 支援、役に立った物

- ・赤十字奉仕団の団員の方々が積極的に活動していただき、大変助かりました。
- ・NPO 法人レスキューストックヤードに大量のボランティア資機材を無償貸与して頂くとともに、スタッフを派遣して頂き、情報提供、運営ノウハウ等支援して頂いた。
- ・ひのきしん隊、サーブ等に一般ボランティアで対応困難なニーズに対応して被災者支援に当って頂いた。
- ・タオル(冷水でおしぼりにし、被災地で配付し、同時にニーズ把握と情報提供を行った)
- ・避難所における洗濯機が役立った。

b. 感想

- ・災害ボランティアセンターの運営マニュアルがなく、手さぐり状態での運営、活動となった。
- ・需給調整の難しさを体験した。
- ・色々な体験がマニュアル作成のための経験となった。
- ・ボランティアが支援する世帯、作業内容の線引き、境目が難しい場面があった。
- ・災害時、ボランティアに効率よく活動してもらうことがセンター運営の大きな役割とわかった。
- ・災害地域までアクセスが遮断され、外部からのボランティアを受け体制が厳しかった。

c. 今後の課題等

- ・初期段階でのボランティア募集の方法が今後の課題となった。
- ・平常時の関係づくり(県社協、災害ボランティア、行政、企業、学校、ボランティアなど)。
- ・社協組織としての災害対応マニュアル(ボランティアセンター運営も含めて)の作成など。
- ・平時に行政、NPO、社協、地域等が顔の見える連携を図ることが災害時の被災状況、ニーズの把握、ボランティアの確保等の活動をよりスムーズにさせると考える。
- ・顔の見える連携は、災害への最大の備えだと実感している。

Ⅲ. アンケート調査票

問1-3 センターを通じて活動したボランティア活動について、以下の項目にお答え下さい。

- (1) ボランティア活動者数の集計方法
 (例：「センター開設から開帳までの受付人数を集計」「ボランティア活動者から抽出される、当日の活動報告書の人数を集計」など)
 (2) ボランティア活動者数（のべ人日）の集計
 (3) 活動状況の概要を把握できる参考資料の有無
 (4) 主な活動内容についてお選びください。また、具体的な活動内容もご記入ください。
 ①家庭内 ②家屋外 ③その他

資金

2. センターの運営に関する資金について

問2-1 センターの「初動時」の資金について、調達先すべてとその概算金額をお答えください。

- (調達先)
 ①市区町村社会福祉協議会のボランティア基金 ②市区町村社会福祉協議会の①以外の費目（通常経費など）
 ③通達府県社会福祉協議会のボランティア基金 ④通達府県社会福祉協議会の③以外の費目（通常経費など）
 ⑤市区町村のボランティア基金 ⑥市区町村の⑤以外の費目（通常経費など）
 ⑦都道府県のボランティア基金 ⑧都道府県の⑦以外の費目（通常経費など）
 ⑨赤い羽根募金 災害ボランティア・市民活動支援制度
 ⑩青年会議所など地域団体からの寄付金等 ⑪民間企業からの寄付金
 ⑫地域外のボランティア団体の資金 ⑬その他（財団・諸団体等からの寄付金等）
 ⑭（災害時以前より運営されていた）災害ボランティアセンター自身の活動基金等
 （※⑨～⑭の場合は、調達先の名称もお答えください）

問2-2 センターの「立上げ後」の資金について、調達先すべてとその概算金額をお答えください。

- (調達先)
 ①市区町村社会福祉協議会のボランティア基金 ②市区町村社会福祉協議会の①以外の費目（通常経費など）
 ③通達府県社会福祉協議会のボランティア基金 ④通達府県社会福祉協議会の③以外の費目（通常経費など）
 ⑤市区町村のボランティア基金 ⑥市区町村の⑤以外の費目（通常経費など）
 ⑦都道府県のボランティア基金 ⑧都道府県の⑦以外の費目（通常経費など）
 ⑨赤い羽根募金の災害ボランティア・市民活動支援制度
 ⑩青年会議所など地域団体からの寄付金等 ⑪民間企業からの寄付金
 ⑫地域外のボランティア団体の資金 ⑬その他（財団・諸団体等からの寄付金等）
 ⑭当該災害ボランティアセンター自身の活動基金等
 （※⑨～⑭の場合は、調達先の名称もお答えください）

～質問票：次のページに続く（2/5）～

災害ボランティアセンターに関するアンケートのお願い

平成22年（平成22年1月から平成22年12月）に開設された

災害ボランティアセンター対象

内閣府 災害予防担当

回答は、同封の返信用回答用紙にご記入ください。

※このアンケートでいう「災害ボランティアセンター」とは、例えば、災害後に住民の方からのニーズ等に基づき、ボランティア希望者を受け、派遣調整、避難所運営支援や、復旧活動支援等を仲介するしくみを指します。「災害ボランティアセンター」という名称を付せず活動している場合もありますので、名称にこだわらずに幅広い概念でとらえてお答えください。

設置経緯

1. 災害ボランティアセンター（以下、「センター」という。）の設置の経緯等について

問1-1 センターについて、以下の項目にお答えください。

【回答様式に下記の項目が記されていますので、埋めてください】

- (1) センターの正式名称
 (2) 該当災害名
 (3) 設置期間（運営日数）
 (4) センター長（代表者）の氏名と本来の役職
 (5) センターの事務局の設置場所（例：「市町村役場内」、「社会福祉協議会内」など）
 (6) 設置時、最大時、閉塞時におけるセンターのスタッフの概数
 (7) センターの運営スタッフ・組織名称と役割
 (8) センターの設置に至った理由（選択）
 ①住民からのニーズ ②行政からの指示（地域防災計画の記述に準じた判断）
 ③外部ボランティア関係者からの要望 ④その他
 (9) センターの立ち上げ・運営にあたった個人名あるいは団体名
 (例：「〇〇町社会福祉協議会」、「NPO法人、〇〇〇」など）
 ※立ち上げに、ボランティア団体などの複数の主体が関わった場合、その役割分担など構成についてもお答えください。

問1-2 センターと自治体との連携内容についてお聞きします。下記の中から該当するすべての番号をご記入ください。（複数回答可）

- ①災害対策本部の会議に災害ボランティアセンター関係者が出席した
 ②被災者のニーズに関する情報交換（電話やFAXなどによるやりとり）
 ③ボランティア活動に対する物資支援
 ④ボランティアの運営支援（運営ノウハウや人員の提供等）
 ⑤ボランティア活動に対する資金援助
 ⑥行政からの被災支援等の情報提供
 ⑦自治体の地域防災計画の中にボランティアに関する記述がある
 ⑧その他（連携の内容をお書きください）

～質問票：次のページに続く（1/5）～

ニーズ

3. ニーズの把握方法について

- 問3-1 センターの運営にあたり、被災者のニーズを把握した方法についてお答えください。(複数回答可)
- ①チラシ等の配布
 - ②自治会・町会関係者を通じた把握
 - ③民生児童委員等を通じた把握
 - ④ローラー作戦（地域一帯の聞き取り）
 - ⑤地元ボランティア関係者を通じた把握
 - ⑥行政からの情報提供
 - ⑦防災無線を通じた告知
 - ⑧その他
- 問3-2 ニーズの数とボランティア活動希望者の数の関係について、該当するものすべてにお答えください。
- ①ニーズの内容に対してボランティア活動希望者が足りなかったことがある。
 - ②ニーズの内容に対してボランティア活動希望者数が余ってしまったことがある。
 - ③ニーズの内容とボランティア活動希望者数のバランスがとれていた。
- 問3-3 市町村の範囲を超える地域域からのボランティア活動希望者の受け入れを行いました。受け入れた場合には何か配慮した点等があればお教えください。
- ①はい（何か配慮された点等があればご記入ください）
 - ②いいえ

マニュアル

4. センター設置・運営に関するマニュアル等（運営規則など）について

- 問4-1 センター設置・運営にあたり、事前にマニュアル等は作成していましたか。また、活用されましたか。(回答④⑤についてはその理由もお書きください)
- ①マニュアル等は作成していません。
 - ②マニュアル等は作成していたが、それが見つからなかった。
 - ③マニュアル等があり、実際に活用した。
 - ④マニュアル等があり、活用しなかったが、参考にした。(理由もご記入ください)
 - ⑤マニュアル等があったが、全く使わなかった。(理由をご記入ください)
 - ⑥マニュアル等はない。
- 問4-2 「問4-1」で「④」以外をお答えいただいた方に、マニュアルの作成主体の名称と作成時期（年、できれば月）をご記入ください。
- (例：「〇〇市社会福祉協議会」、「〇〇県」、「NPO法人」など、複数ある場合は、複数列挙してください)
- 問4-3 内閣府では、センターの立上げに役立つ防災ボランティア活動の「情報・ヒート集」を公開しておりますが、公開されていることを知っていましたか。
- ①知っているが活用した
 - ②知っているが活用しなかった
 - ③知らなかった

研修

5. 防災ボランティア活動に関わる研修等について

- 問5-1 被災した地元の運営スタッフの中には防災ボランティア活動、センター運営に関する研修を受けたことがある人がいますか。
- ①はい（参加人数、具体的な研修名称・時期についてもご回答ください。）
 - ②いいえ
- 問5-2 内閣府では、ボランティアを受け入れる立場の方々（自治会・町内会、民生委員・児童委員等の地域のリーダーとなる方々）等を対象として、「ボランティアを地域で受け入れるための知恵」などをまとめたパンフレット「地域の『変換力(じゆえんりょく)』を高めるために」を公開しておりますが、公開されていることを知っていましたか。
- ①知っているが活用した
 - ②知っているが活用しなかった
 - ③知らなかった

～質問票：次のページに続く（3/5）～

連携

6. 自治体との平時からの連携について

- 問6-1 平時に、センターの設置やボランティア希望者の受付・配分等も含めた「防災訓練」を実施していますか。
- ① はい
 - ② いいえ
- 問6-2 「問6-1」で「①」とお答えいただいた方に：その防災訓練は、自治体以外の組織と連携して実施していますか。(実施している場合、その主体名と訓練の概要をお答えください)
- ① はい（連携主体名、訓練概要をご記入ください）
 - ② いいえ
- 問6-3 防災を目的として、自治体とボランティア団体等との連携の場（協議会、連絡会議など）を設けていますか。(設置されている場合、その構成員と事務局となる主体をご記入下さい)
- ①はい（構成員と事務局となる主体をご記入ください）
 - ②いいえ
 - ③わからない

安全衛生

7. ボランティア活動時の安全衛生に関する配慮等

- 問7-1 防災ボランティア活動時のケガ・疾病予防や健康管理方法について、参加者等に周知したことがありますか。その内容と方法をすべてご記入ください。(複数回答可)

【周知する内容】

- A 活動環境（被災地の被害状況・天候など）
- B 必要な服装・装備・作業場の心構え
- C 作業手順等
- D ケガ、疾病時の応急手当て
- E ケガ、疾病時の現地連絡先（救護所など）
- F 一定時間おきの休憩
- G 天候急変時の対応

【周知方法】（複数あれば、すべてをご記入ください）

- ①資料に周知のための手当てはしなかった
- ②センター内に張り紙等で掲示
- ③参加者向けの説明会を実施
- ④現場リーダーネットワークに掲示

- 問7-2 その他、活動時のケガ・疾病予防方法の周知のための方策があればご記入ください。

- 問7-3 センターとして活動中の、ケガや疾病について把握していませんか。
- ①把握している
 - ②把握していない

- 問7-4 「問7-3」で「①」と答えた方に：どのようなケガ・疾病だったでしょうか。その内訳と件数をご記入ください。(複数回答可)

- ①熱中症
- ②疲労・睡眠不足による各種症状
- ③持病の悪化
- ④胃腸消化器の不具合
- ⑤転倒等によるケガ
- ⑥作業中のケガ（タダのふみぬき等）
- ⑦移動中の事故
- ⑧その他（具体的な内容をお書きください）

- 問7-5 ケガや疾病には至らないものの、下記のような事例はありましたか。(複数回答可)

- ①体調が悪そうなのに作業を続ける人がいた
- ②ケガをしているのに作業を続ける人がいた
- ③過労、睡眠不足なのに作業を続ける人がいた
- ④休憩する時間をとらない人がいた
- ⑤作業依頼のあった場所が予想以上に危険だった
- ⑥作業中に天候が急変した
- ⑦決まった時間になっても帰ってこない人がいた
- ⑧その他（具体的な内容をお書きください）

～質問票：次のページに続く（4/5）～

問7-6 災害ボランティア活動の安全衛生について、どのような専門家に相談しましたか。(複数回答可)

- ①医師
- ②看護師
- ③保健師
- ④日本赤十字社関係者
- ⑤労働安全衛生コンサルタント
- ⑥その他(具体的な内容をお書きください)
- ⑦特に相談していない

8. ボランティア活動の安全衛生に関わる資機材・物資について

問8-1 センター等で準備した資機材・物資について、その大まかな数量と、主な調達先をお書きください。

(調達先については、「備蓄済み」「～から受領」「地元商店から購入」などとお書きください。)

- ①救急箱などの救急用品セット
- ②消毒液
- ③うがい薬
- ④AED(自働体外式除細動機)
- ⑤連絡用の携帯電話
- ⑥トランシーバー
- ⑦軍手
- ⑧ゴム手袋(防水)
- ⑨ゴム引き手袋(荷運び向け)
- ⑩皮手袋
- ⑪ヘルメット
- ⑫防護ゴーグル
- ⑬通常のマスク
- ⑭防塵マスク
- ⑮安全靴
- ⑯タオル
- ⑰ペットボトルの水
- ⑱その他(熱中症予防の)塩分など
- ⑳高圧洗浄機(汚泥等を洗い流す)
- ㉑その他(自由回答)

問8-2 調達したきつかけはどのようなものですか。(いずれかを回答)

- ①ボランティアや関係者から必要との指摘を受けて
- ②センター(スタッフ)が必要と判断し自発的に
- ③マニュアルや規定等で決められている
- ④その他(具体的な内容をお書きください)

問8-3 調達の際に困ったことはありませんか。(複数回答可)

- ①購入調達先が分からなかった
- ②購入調達のための資金が足りなかった
- ③購入先から安定して十分な量が確保できなかった
- ④その他(具体的な内容をお書きください)

問8-4 資金があれば調達したかったものは何でしょうか。(自由回答)

問8-5 その他、センターの安全衛生のために必要な資機材・物資等があればご記入ください。(自由回答)

9. 防災ボランティア活動の環境整備について、感想・提案等があればご自由にご記入ください。

(例：募った支援物資、設立したノウハウ、活躍したボランティア団体、今回のセンター設置の成果・課題、今後の設置に向けての目標・課題 等)

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

【調査に関する問い合わせ・資料の送付先】

株式会社ダイナックス都市環境研究所(担当：津賀、楠木、渡辺)
TEL: 03-3580-8221 FAX: 03-3580-8265
〒105-0003 東京都港区西新橋2-11-5 T K K西新橋ビル3F

災害ボランティアセンターに関するアンケート回答用紙

都道府県	区市町村
部署	担当者名
電話	FAX
E-mail	

【記入上の注意】記述はわかりやすいように大きくご記入ください。

1-1

(1) 正式名称： _____

(2) 災害名： _____

(3) 設置期間： 平成22年 月 日 ~ 月 日 (運営日数： 日)

(4) センター長名： _____ (役職： _____)

(5) 事務局の設置場所： _____

(6)	職員スタッフ	ボランティアスタッフ
	設置時	名
	最大時	名
	閉塞時	名

(7) スタッフの組織名称 _____

- ・職員 _____ () 役割 ()
- ・団体名 () _____ ()
- ・ボランティア _____ ()
- ・団体名 () _____ ()

※上記に書ききれない場合は、そのリストを別添してください。

(8) 設置に至った理由： 回答番号 _____

「⑧その他」の場合、具体的な内容をご記入下さい。(可能な範囲で結構です)

(9) 個人名あるいは団体名と役割 _____

名称 ()	役割 ()
名称 ()	役割 ()
名称 ()	役割 ()

※上記に書ききれない場合は、そのリストを別添してください。

回答番号 (複数回答可)： _____

1-2

「⑧その他」の場合、具体的な内容をご記入下さい。(可能な範囲で結構です)

()

1-3

(1) 集計方法： _____

(2) 活動者数 (のべ人数)： _____ のべ _____ 名

(3) 資料の有無： _____

(4) 主な活動内容 (回答番号)： _____

具体的な活動内容 _____

2-1	回答番号	調査先	金額 (概算)	万円
	回答番号	調査先	金額 (概算)	万円
	回答番号	調査先	金額 (概算)	万円
	回答番号	調査先	金額 (概算)	万円
2-2	回答番号	調査先	金額 (概算)	万円
	回答番号	調査先	金額 (概算)	万円
	回答番号	調査先	金額 (概算)	万円
	回答番号	調査先	金額 (概算)	万円

※上記に書ききれない場合は、そのリストを別添してください。

3-1

回答番号： _____

「⑧その他」の場合、具体的な内容をご記入下さい。(可能な範囲で結構です)

()

3-2

回答番号： _____

3-3

回答番号： _____

「⑨はい」の場合、何か配慮された点等をご記入下さい。(可能な範囲で結構です)

()

4-1

回答番号： _____

理由： _____

4-2

作成主体 (複数列挙可)： _____

作成時期： _____

4-3

回答番号： _____

5-1

回答番号： _____

「⑩はい」の場合、以下ご記入下さい。(可能な範囲で結構です)

参加人数： (_____ 名)

時期： 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日 ~ _____ 年 _____ 月 _____ 日

研修名： _____

5-2

回答番号： _____

※上記に書ききれない場合は、そのリストを別添してください。

6-1	回答番号：
6-2	回答番号： 〔①はいい〕の場合、以下ご記入下さい。(可能な範囲で結構です) 主体名(複数列挙可)： 訓練概要：
6-3	回答番号： 〔①はい〕の場合、以下ご記入下さい。 構成員(複数列挙可)： 事務局(複数列挙可)：

※上記に書ききれない場合は、そのリストを別添してください。

7-1	周知する内容	回答欄(周知方法)
	A 活動環境(被災地の被害状況・天候など)	
	B 必要な服装・装備・作業上の心構え	
	C 作業手順等	
	D ケガ、疾病時の応急手当法	
	E ケガ、疾病時の現地連絡先(救護所など)	
	F 一定時間おきの休憩	
	G 天候急変時の対応	
7-2	その他対策：	
7-3	回答番号：	
7-4	回答番号 (複数回答可)	①所中絶 件 ②水分・食料不足 件 ③怪傷 件 ④簡易浄水器 件 ⑤転倒傷ケガ 件 ⑥作業中のケガ 件 ⑦稼働中の事故 件 ⑧その他 件
7-5	回答番号(複数回答可)：	
7-6	回答番号(複数回答可)：	

～回答用紙：次のページに続く(3/4)～

8-1	用品名	回答欄	数量	調査先
	①緊急箱などの緊急用品セット			
	②消毒液		本(大きさ ml)	館
	③うがい薬		本(大きさ ml)	
	④AED(自動体外式除細動機)			台
	⑤連絡用の携帯電話			台
	⑥トランシーバー			台
	⑦軍手			箱
	⑧ゴム手袋(防水)			箱
	⑨ゴム引き手袋(荷運び向け)			箱
	⑩軍手袋			箱
	⑪ヘルメット			個
	⑫防護ゴーグル			個
	⑬通常のマスク			個
	⑭防護マスク			個
	⑮安全靴			足
	⑯タオル			枚
	⑰ベクトボルの水		本(大きさ ml)	
	⑱(熱中症予防の)塩分など		人分 又は	kg
	⑳高圧洗浄機(汚泥等を洗い流す)			
	※その他：			
8-2	回答番号： 「④その他」の場合、具体的な内容をご記入下さい。(可能な範囲で結構です)			
8-3	回答番号(複数回答可)： 「④その他」の場合、具体的な内容をご記入下さい。(可能な範囲で結構です)			
8-4	調査しなかったもの：			
8-5	資機材・物資：			
9	(例)：段違った物置・ノウハワ、活躍したボランティア団体、今日のセンター設置の成果、課題、今後の設置に向けての目標等)			

アンケートにご協力いただきありがとうございました。



FAX 03-3580-8265

～回答用紙：ここまで(4/4)～